

2022年9月26日

受益者の皆さまへ

楽天投信投資顧問株式会社

弊社ファンドの基準価額下落について

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

2022年9月26日、以下の弊社ファンドの基準価額が前営業日比で5%以上、下落しましたのでご報告します。

(1) ファンドの基準価額と騰落率

ファンド名	基準価額 (円)	前営業日比 (円)	騰落率 (%)	(ご参考) 報告基準
楽天・米国レバレッジバランス・ファンド (愛称: USA360)	11,795	△811	△6.4	5%以上下落

※ 弊社公募投資信託のうち、DC (確定拠出年金) 専用、ETF (上場投資信託) は除きます。また、基準価額が前営業日比5%以上 (投資信託協会分類の特殊型 (ブル・ベア型) ファンドの場合は、別に定める水準) 下落のファンドで、上記に記載のないものは別途作成します。

(2) 市況動向

9月22日～9月23日の米国市場では、米国株式市場と米国国債がともに下落したほか、為替市場においても急速な米ドル安/円高が進行しました。

9月22日の米国市場では、前日21日にFOMC (米連邦公開市場委員会) において0.75%の利上げが決定されたことに加え、イギリス、スイス、ノルウェーの中央銀行が相次いで利上げを決定したことを受けて、長期金利が大きく上昇 (債券価格は下落) した一方、景気後退懸念の拡大から株式市場は大きく下落しました。翌23日も、景気後退懸念と原油価格の大幅安などを受けて、米国株式市場はエネルギー・セクターを中心に大幅続落となりました。一方為替市場では、FOMCにおける追加利上げの決定と日銀金融政策決定会合での金融緩和政策の維持を受けて、9月22日の日本時間中には一時1米ドル＝145円台後半まで米ドル高/円安が加速しましたが、その後、1998年以来24年ぶりとなる日本政府によるドル売り/円買い介入が実施されると、一時140円台前半まで米ドル安/円高が進行する展開となりました。

(3) 今後の見通し

9月20日～9月21日に開催されたFOMCでは、3月の利上げ開始以降5会合連続の利上げが実施されたほか、今回の利上げ局面における政策金利のピーク水準の見通しが上方修正され、FOMC後のパウエル議長記者会見でも景気よりもインフレ抑制を重視する姿勢の継続が改めて示されるなど、全体としてタカ派 (利上げに積極的な) 内容となりました。今後、FRB (米連邦準備制度理事会) による金融引き締め姿勢が緩和に向かうためには、インフレが鎮静化したという明確な証拠が確認される必要があると考えられますが、そうした状況が確認されるまで一定程度の期間を要するため、当面、米長期金利は高止まりあるいは上昇基調が継続する可能性が高いと考えられます。また、利上げや長期金利上昇により米国経済の減速が予想される中、米国株式市場についてはしばらく上値の重い展開が継続することを想定しておく必要があると考えます。一方、当面の米ドル/円相場は、日米金利差拡大観測などを背景とする円安圧力と日本政府によるドル売り介入への警戒感が拮抗する中、方向感を欠く展開になると予想されますが、日米の経済ファンダメンタルズ自体に大きな変化は無く、また、今回の日本政府による介入が単独介入であることなどから、介入の効果は次第に後退し、米ドル/円相場は再び米ドル高/円安基調に回帰する可能性が高いと考えられます。

以上

【重要な注意事項】

◎投資信託に係るリスクについて

投資信託は、値動きのある有価証券に投資します（外貨建資産には為替変動リスクもあります）ので、基準価額は変動します。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。投資家の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。お申込みの際は投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

◎投資信託に係る費用について

《投資者が直接的に負担する費用》

- 購入時手数料
上限 3.30%（税込）
- 信託財産留保額
 - ・購入時：上限 0.40%
 - ・換金時：上限 0.75%

《投資者が投資信託財産で間接的に負担する費用》

- 運用管理費用（信託報酬）
上限 年率2.135%（税込）
※一部のファンドについては、運用成果に応じて成功報酬をいただく場合があります。

■ その他の費用・手数料

上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）、目論見書補完書面等でご確認ください。

※その他の費用・手数料等については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率や上限額を表示することができません。

* 費用・手数料等の合計額は、保有期間や運用の状況などに応じて異なり、あらかじめ見積もることができないため表示することができません。

<ご注意>

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、楽天投信投資顧問が運用するすべての公募投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、お申込みの際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

<当資料のお取扱いにおけるご留意点>

- 当資料は楽天投信投資顧問が情報提供を目的に作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。また、投資勧誘を目的とするものではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクを伴います。）に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。

楽天投信投資顧問株式会社

金融商品取引業者登録番号：関東財務局長（金商）第1724号
加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会